官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　23

招請
意見招請に関する公示　26

随意契約
随意契約に関する公示　28

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第180号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量　成年後見登記システム更改に係るデータ移行に関する作業等及び機器等の賃貸借　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　佐藤　裕　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年10月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年10月21日15時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
(2)　Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be leased: Apparatus for updating and system transition of the Guardianship Registration System, 1 set
(4)　Lease period: As per the specifications.
(5)　Lease place: The place will be specified later.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b)Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. (e)Prove to

have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 20 October 2025

⑻　Contact point for the notice : SATO Yu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　21

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７―11長岡国道事務所管内ＬＥＤ道路照明賃貸借　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月31日まで（ただし、賃貸借物品の設置期限及び賃貸借期間は、仕様書のとおり）

⑸　履行場所　北陸地方整備局長岡国道事務所管内

⑹　入札方法

①　入札価格は、本案件に要する一切の諸経費（賃貸借期間満了後の灯具等の引渡しに関する一切の費用を含む）を含む仕様書記載の予定数量に係る総額について入札に付するものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札、入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　申請書等の提出者は、入札説明書に掲げる資格を満たしている単体企業又は共同体であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（「会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者」で必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ―Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

3　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2535

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和７年９月24日から令和７年11月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について

①　提出期限　令和７年10月21日12時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷　入札書の提出について

①　提出期限　令和７年11月20日17時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年11月21日11時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 21

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R7—11 Nagaoka National Highway Office jurisdiction lease of LED road lighting 1 set

⑷　Fulfillment term : From the next day of contract through 31 March, 2030 (however the deadline of the lease product for setting and the lease term according to the specifications)

⑸　Fulfillment place : Hokuriku Regional Development Bureau Nagaoka National Highway Office jurisdiction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　be the single company or the consortium which meets the qualification stipulated in the tender manual

③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑧　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　21 October, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　20 November, 2025

⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801, Japan TEL 025—370—6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

支出負担行為担当官
九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量
令和７年度福岡局セキュリティ対策用情報伝送装置製造　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月13日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」（電気・通信用機器類）又は「物品の販売」（電気・通信用機器類）のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　当該調達物品に関し入札説明書に示す迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出しないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　古賀　隆介　電話092—476—3509（内線2537）

⑵　入札説明書の交付期間　令和７年９月24日から令和７年10月27日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和７年10月27日12時00分

⑹　電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限　令和７年11月20日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年11月21日14時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Manufacture of information transmission devices for security measures (Fukuoka Bureau), 1 set

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 13 March 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

⑤　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑥　have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and supply of goods in the bid manual for the products concerned

⑦　not have applied individually its members, if applying as a business cooperative

⑧　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　27 October 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　20 November 2025

⑼　Contact point for the notice : KOGA Ryusuke Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka city, Fukuoka, 812―0013 Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

支出負担行為担当官
関東運輸局長　藤田　礼子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第20号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量
関東運輸局管内で使用する電気（電子調達対象案件）

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑸　履行期間　入札説明書による。

⑹　履行場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整額等は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化対策の観点から、入札説明書に記載した条件を満たす者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒231―8433 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東運輸局総務部会計課契約管理係　藤宮　静香　電話045―211―7207
政府電子調達システム
https://www.geps.go.jp/

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和７年11月13日15時00分

⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年11月19日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月20日11時00分　関東運輸局20階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General Kanto District Transpport Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use with in the jurisdiction of Kanto District Transport Bureau.

⑷　Delivery period : as designated in the tender document.

⑸　Delivery place : as designated in the tender document.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade “A” “B” “C” “D” of level of interest in the “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025／2026／2027

④　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑤　must be a person who meets the requirement of describing to the tender manual from the viewpoint of measures for controlling global warming as a tender participation qualification that expense load act charge provides based on 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑥　acquire the electric certificate in case of using the Government Electric Procurement System
https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 19, November, 2025

⑻　Contact point for the notice : FUJIMIYA Shizuka, Contract Section, Budget and Accounts Division, Kanto District Transport Bureau, 5―57 Kitanakatoori, Nakaku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, 231―8433 Japan TEL 045―211―7207

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　2026年度　国立研究開発法人情報通信研究機構未来ＩＣＴ研究所で使用する電力需給契約　一式
②　2026年度　国立研究開発法人情報通信研究機構北陸StarBED技術センターで使用する電力需給契約　一式
③　2026年度　国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所で使用する電力需給契約　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　契約期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　寺井理耶子　電話042―327―5474
②　吉田　瑞季　電話042―327―5631
③　市野沢規夫　電話042―327―7185
⑶　入札説明書の交付方法 令和７年９月24日から令和７年11月13日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　令和７年10月10日10時30分
②　令和７年10月10日11時00分
③　令和７年10月10日11時30分
オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和７年10月９日17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年11月13日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年12月５日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　令和７年12月８日11時00分
②　令和７年12月８日10時30分
③　令和７年12月８日11時30分
情報通信研究機構入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FY 2026 Electricity to be used in NICT Advanced ICT Research Institute, 1 set
②　FY 2026 Electricity to be used in NICT Hokuriku StarBED Technology Center, 1 set
③　FY 2026 Electricity to be used in NICT Universal Communication Research Institute, 1 set
⑷　Contract period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　13 November 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　5 December 2025
⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①　Riyako Terai TEL 042―327―5474
②　Mizuki Yoshida TEL 042―327―5631
③　Norio Ichinosawa TEL 042―327―7185

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 27 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　工程遅延リスク対策に係るＩＴＥＲダイバータ外側垂直ターゲットの製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月23日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―1401
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月19日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和７年12月19日午後１時30分
４　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Manufacturing of Outer Vertical Target for ITER Divertor ⑷, 1 set
⑷　Delivery period ; By 23 Mar. 2027
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.
⑺　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 19 Dec. 2025
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―1401　E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 29 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①②24
⑵　購入等件名及び数量
①　コイル電源用遮断器及び高電圧電源機器の更新整備　一式
②　計測器共通計装ユーティリティの整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　令和９年２月26日
②　令和８年３月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。(②については適用しない)

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―1401
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限
①　令和７年12月22日午後１時30分
②　令和７年12月22日午後２時00分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室
①　令和７年12月22日午後１時30分
②　令和７年12月22日午後２時00分

4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; ①②24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;
①　Renewal and Maintenance of circuit breakers and high-voltage power supply equipment for coil power supplies, 1 set
②　Implementation of Common Instrumentation Utilities for Measurement Systems, 1 set
⑷　Delivery period ;
①　By 26 Feb. 2027
②　By 27 Mar. 2026
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met. (Does not apply to ②)
⑺　Time limit for tender ;
①　1 : 30 PM, 22 Dec. 2025
②　2 : 00 PM, 22 Dec. 2025
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―1401　E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　大小原　努

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第 32 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　重イオン照射ポート用スキャニング電磁石設備の整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年11月14日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月28日15時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Preparation of the scanning electromagnet equipment for the heavy ion irradiation port 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 14 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長　吉岡　知哉

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等物件名及び数量　「2026年度在学者用奨学金申込関係書類」の印刷・製本

①　給付奨学金案内　データ一式２件

②　貸与奨学金案内　データ一式４件

③　進学届下書き用紙　415,000部、データ一式３件

④　奨学金案内ダイジェスト版　800,000部、データ一式２件

⑤　スカラネット入力下書き用紙　800,000部、データ一式２件

⑶　納入期限　令和８年２月24日

⑷　納入場所　仕様書による。

⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

⑴　令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑵　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑷　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

【令和７年10月31日（金）まで】

〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２野村不動産銀座ビル６階　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

【令和７年11月４日（火）から】

〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法

①　上記３⑴の交付場所にて交付。

②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。

①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。

電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。

⑶　提出書類の受領期限　令和７年11月13日午後５時
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月18日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月20日午後３時　本機構市谷事務所
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、入札説明書に示す提出書類を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Printing of a scholarship guide for students
①　grants scholarship guide : 2 complete sets of data
②　loan scholarship guide : 4 complete sets of data
③　advancement guide : 415,000 copies and 3 complete sets of data
④　grants scholarship guide digest version : 800,000 copies and 2 complete sets of data
⑤　preparation sheet for scholarnet : 800,000 copies and 2 complete sets of data
⑷　Delivery period : 24, February, 2026
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have the Grade A, B or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the “manufacture of product” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin’etsu region in the fiscal year, 2025, 2026, 2027,
④　not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members,
⑤　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President,
⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 13rd, November, 2025
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 18, November, 2025
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization,
—From 24 September to 31st October—
6—18—2 Ginza Chuo-ku, Tokyo, Japan 104—0061 TEL 03—6743—6022
—From 4 November to 20 November—
10—7 Ichigaya Honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162—8412 TEL 03—6743—6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般の中小企業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役　理事　松本　　圭
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量　「退職所得の特別徴収票」の印書・封入・封緘・発送業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和10年１月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
イ　次の㋐から㋕までのいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなく契約を履行しなかった者
㋕　上記㋐から㋔までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者
⑵　令和７年11月27日現在において、令和７・８・９年度全省庁統一資格における「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けている者であること。
なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けている者であること。
⑶　本業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止すること。
⑷　３⑵により仕様書の交付を受けた者であること。
⑸　ISO／IEC 27001又はJIS Q 27001（情報セキュリティ管理システム）のいずれか及びプライバシーマークまたはこれと同等の認証を取得しており、認証の写しを提出できること。
⑹　独立行政法人勤労者退職金共済機構が提示する「特定個人情報の取扱いに関する特記事項」及び「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　電話03―6907―1280
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。交付期限は令和７年９月24日から令和７年11月12日17時00分までとする。
※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写しを持参すること。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和７年11月28日14時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構　９階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Outsourcing of Printing, Enclosing, Sealing, and Mailing of Retirement Income and Special Tax Withholding Certificate, 1 unit.
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a Grade A or B "offer of services etc." in terms of qualification for participating in tenders by Organization for workers' retirement allowance mutual aid.
⑺　Time limit for Tender : 14 : 00 November 28, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro,　Toshima-ku Tokyo, 170―8055, Japan. Tel 03―6907―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　【令和８年度医療機器投資】アプリケータセット　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限又は履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　購入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５―１―１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地C）調達課　調達第一係　電話03―3547―5201（内線3446）
⑵　入札説明書等交付期間　令和７年９月24日（水）から令和７年11月14日（金）８時30分から17時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和７年11月14日（金）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月20日（木）11時00分　国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　第四会議室
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地C）調達課　調達第一係　電話03―3547―5201（内線3446）
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :　【Fiscal Year 2026 Medical Device Investment】　Applicator set for "brachytherapy system" 1 set
⑷　Delivery period : From April 1st, 2026 to March 31st, 2027
⑸　Delivey place : National Cancer Center Central hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,

B　have Grade A, B or C in “Manufacturs of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 P.M. November 14th, 2025

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3547―5201 ext. 3446

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26、71、27

⑵　調達件名及び予定数量　ＲＰＡソフトウェア（UiPathライセンス）の購入

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所

⑹　入札方法　総価にて入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

⑼　当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。

⑽　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　（担当）眞田　優作　電話03―6680―8199

⑵　入札説明書に対する質問の受付及び回答

・受付先　⑴と同じ。

・受付期限　令和７年11月10日12時00分まで。

・回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。

⑶　入札書の受領期限等

・期限　令和７年11月13日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）

・提出場所　上記３⑴と同じ。

⑷　開札の日時及び場所

・日時　令和７年11月14日13時00分

・場所　全国健康保険協会本部　会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和７年11月13日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 26, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase RPA software (UiPath license)

⑷　Delivery date : As in specifications

⑸　Delivery place : The place specified by The Japan Health Insurance Association

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

②　Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

③　Possess the Grade A or Grade B in “Sales of products” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027

④　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑤　Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties

⑨　Prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 13 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達件名等

⑴　品目分類番号　71

⑵　調達件名　令和７年度連結会計システム導入・運用保守業務

⑶　仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間

①　システム構築業務　契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで。

②　運用保守業務　令和８年４月１日から令和13年６月30日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　本件は､｢項目①システム構築業務」と「項目②運用保守業務」から構成されており、入札金額は仕様書に示した項目①と項目②の総額を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書の内訳には、項目①と項目②の金額をそれぞれ記載し、うち項目②については、月額金額を記載の上、その月額金額に対して期間の月数を乗じた金額を記載すること。

内訳に計算誤りや記載誤り、内訳金額の入札書への記載誤りがあった場合、その入札書は無効とする。入札書は入札説明書に記載の様式を使用すること。

2　競争参加資格　次の要件を全て満たしているものであること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格の認定を受けている者であること。

なお、当該競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を提出することができるが、競争に参加するためには、申請書の提出期限までに当該資格の申請を行い確認を受け、かつ開札日までに認定を受けていなければならない。

※「全省庁統一資格」は当機構の競争参加資格とは何ら関係がないため注意すること。

⑶　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象とする指名停止を受けていないこと。

⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑹　令和２年度以降、以下の業務の完了実績があることを証明し、当機構の確認を受け認められた者であること。

イ　連結資本金10億円以上の企業に対して、連結会計システム（１件あたりの連結会社数10社以上)を５件以上構築し納品(稼働まで）した実績

⑺　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2022若しくはＪＩＳ Ｑ 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

⑻　日本国内において機構職員が行う立ち合い検査に応じられること。

3　申請書及び入札書の提出場所等

⑴　申請書及び仕様書の担当部署

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（受付　５階）独立行政法人都市再生機構　財務部業務支援課　電話045―650―0299

⑵　入札説明書の交付期間・方法

交付期間　令和７年９月24日（水）から令和７年11月14日（金）まで。

交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

⑶　仕様書の交付期間・方法

交付期間　令和７年９月24日（水）から令和７年10月６日（月）まで。(期間中の土曜日・日曜日を除く平日の10時00分から17時00分まで。ただし正午から13時00分の間は除く）

交付方法　上記⑴の担当部署において手渡しとする。交付を希望する場合は、あらかじめ電話にて上記⑴に連絡のうえ、日程調整を行うこと。

⑷　申請書及び資料の提出期間・場所及び方法

提出期間　令和７年９月24日（水）から令和７年10月６日（月）まで。(期間中の土曜日・日曜日を除く平日の10時00分から17時00分まで。ただし正午から13時00分の間は除く）

提出場所　上記 ⑴と同じ。

提出方法　申請書及び資料の提出期限までに上記⑴への持参又は郵送とする。持参する場合はあらかじめ電話にて上記⑴に連絡のうえ、日程調整を行うこと。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「申請書類在中」と朱書きの上、同日同時刻必着とすること。

⑸　入札書の提出期限・場所及び方法

提出期限　令和７年11月13日（木）17時00分まで。

⑹　入札書の提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（受付　５階）独立行政法人都市再生機構　総務部会計課　電話045―650―0189

⑺　入札書の提出方法　入札書の提出期限までに上記⑹に持参又は郵送すること。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「入札書在中」と朱書きの上、二重封筒とし、同日同時刻必着とすること。

⑻　開札の日時及び場所

開札の日時　令和７年11月14日（金）13時00分

開札場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（受付　５階）独立行政法人都市再生機構　入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格の確認に必要な証明書等を作成し、上記３⑷の提出期限までに３⑴まで提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した者の入札書のみを落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人規定第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : “Implementation and Operation／Maintenance of the Consolidated Accounting System for FY2025”

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③ not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

④ The person is not a person against whom a petition for commencement of reorganization proceedings has been filed under the Corporate Reorganization Act or the Civil Rehabilitation Act

⑤ have been qualified for the proposal of procurement of "Service" through the Examination of Qualifications for the participation in the Competitive Tendering Procedures for Equipment in the East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal years 2025 and 2026

⑥ have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑦ have the ISMS certification or Privacy Mark License

⑧ respond to attendance inspection in Japan

⑺ Time-limit for tender: 5:00 P.M. November 13, 2025

⑻ Contact point for the notice: Operations Support Division, Financial Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, Japan. 231―8315 TEL 045―650―0299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　業務効率化ＡＩの構築及び運用保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　契約期間

業務効率化ＡＩの構築業務　契約締結日の翌日から令和８年２月28日まで（予定）

業務効率化ＡＩの運用保守業務　令和８年３月１日から令和８年８月31日まで（契約予定業務）

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

②　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

③　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

⑵　次の①から④までの要件を全て満たしている単体企業であること。

①　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

②　日本国内において機構職員が実施する立会検査に応じられる者であること。

③　令和２年度以降に公的機関（国、地方公共団体及び独立行政法人をいう。以下同じ。）又は従業員1,000人以上の上場企業において、次に掲げる業務を受注し完了した実績を１件以上有していること。

・生成ＡＩ導入に係る開発等を行った業務

④　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす業務責任者（※１）を選任すること。なお、⑹Cについては、業務に係る契約書等の写しを添付することとするが、秘密保持契約締結等により情報の開示が困難な場合は、表明した実績が事実と相違ないことを誓約する書面（任意様式）を提出すること。

⑹A　競争参加資格申請書の提出者の団体と雇用関係にある者であること（競争参加資格申請書の提出者の団体と当該責任者との雇用関係を証明する書面（任意様式）により証明すること。）。

⑹B　独立行政法人情報処理推進機構が実施するプロジェクトマネージャ試験に合格している、又はＰＭＩ（Project Management Institute）が実施するＰＭＰ（Project Management Professional）の資格を有する者を１名以上配置できること。

⑹C　令和２年度以降に公的機関又は従業員1,000人以上の上場企業において、次に掲げる業務に従事し、完了した実績を１件以上有していること。

・生成ＡＩ導入に係る開発等を行った業務

（※１）業務責任者：これまで培った経験、ノウハウ、専門的知識等を活かし、受託業務が円滑に行われるよう業務者を指導する者をいう。複数人選任することは可とする。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（受付５階）独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付場所、入札説明書等の交付方法及び総合評価のための書類の提出場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（受付５階）独立行政法人都市再生機構本社 ストック事業推進部事業調整課　電話045―650―0550　本公告の日から上記の交付場所にて交付する。

⑶　競争参加資格を有することを証明する書類及び総合評価のための書類の提出期限、提出場所並びに提出方法

提出期限　令和７年10月８日17時00分

提出場所　3⑵と同じ

提出方法　あらかじめ提出日時を連絡の上、内容を説明できる者が提出場所へ持参又は郵送するものとし、電送によるものは受け付けない。郵送の場合は、「業務効率化ＡＩの構築及び運用保守業務申請書等　在中」と記載し、提出期限必着とした書留郵便による郵送とすること。なお提出期限を過ぎた申請書及び資料は受け付けない。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限　令和７年11月26日17時00分

提出場所　3⑴と同じ

提出方法　持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とし、電送によるものは受け付けない。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月27日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類及び総合評価のための書類を提出期限までに提出すること。また、入札書を入札書の提出期限までに提出すること。さ

らに、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると当機構が判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書及び総合評価基準において明らかにした評価項目のうち、基礎点を付与する項目に係る要求事項をすべて満たしている入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tan Keiichi, Director, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Construction and maintenance of AI systems for enhancing operational efficiency, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 28 November, 2025 through 31 August, 2026

⑸　Fulfillment place : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Following Suppliers are not eligible to participate in the competition :

①　come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

⑺　Suppliers eligible for partici pating in the proposed tender are those who shall :

①　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2025 and 2026, in the East district, Urban Renaissance Agency.

②　respond to attendance inspection in Japan

③　the supplier must have completed at least one contract since fiscal year 2020 with a public institution (including national government, local governments, and independent administrative agencies) or a listed company with 1,000 or more employees, involving one of the following services.

・Work involving the development and related tasks for the implementation of generative AI.

④　Regarding the execution of this work, a person responsible for the work must be appointed who meets all of the following requirements.

For item ⒞, a copy of the relevant contract or similar documentation must be attached. However, if disclosure of such information is difficult due to a non-disclosure agreement or similar reasons, a written declaration (in any format) stating that the declared experience is truthful and accurate must be submitted.

⒜　The person must be employed by the organization submitting the expression of interest. (This must be proven by a document-any format-verifying the employment relationship between the responsible person and the submitting organization.)

⒝　At least one person must be assigned who has either passed the Project Manager Examination conducted by the Information-technology Promotion Agency (IPA), or holds the PMP (Project Management Professional) certification issued by the Project Management Institute (PMI).

⒞　The person must have at least one year of experience, since fiscal year 2020, in performing the following work for a public institution or a listed company with 1,000 or more employees :

Work involving the development and related tasks for the implementation of generative AI.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 26 November, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　業務名　令和７年度国立環境研究所「環境研究共創拠点」プロジェクト支援業務

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行う。

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。

②　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

2　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　その他国立研究開発法人国立環境研究所が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
電子入札システムポータルサイト
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２
国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係　門川　貴明　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　提案書等の受領期限　令和７年11月４日16時00分
⑷　郵送による入札書等の受領期限　令和７年11月19日16時00分
⑸　入札期日及び開札日時、場所　令和７年11月20日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅱ　１階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を本公告２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、入札書を郵送する場合は本公告３⑷の受領期限、入札書を持参する場合は本公告３⑸の日時までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封かんすること。入札者は、開札日時までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project Support for NIES Environmental Research Hub (FY2025)
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　are classified as Grade A, B or C “offer of services” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES.
④　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual.
⑥　acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system.
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
⑦　meet the qualification requirements which may be specified the National Institute for Environmental Studies.
⑺　Time limit of submission of proposals : 4 : 00 PM, 4 November, 2025
⑻　Time limit of tender by mail : 4 : 00 PM, 19 November, 2025
⑼　Contact point for the notice : KADOGAWA Takaaki, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立大学法人群馬大学
契約担当役事務局長　坂本　淳一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　群馬大学荒牧地区ほか清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8510 前橋市荒牧町四丁目２番地
群馬大学施設運営部施設企画課総務・契約係
篠原　海志　電話027―220―7088
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
⑶　入札説明会の日時及び場所　次のとおりとする。
令和７年10月24日14時00分　群馬大学荒牧キャンパス基幹棟１階中会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　次のとおりとする。
令和７年11月28日14時00分　群馬大学荒牧キャンパス基幹棟１階中会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Junich, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning service : the buildings of the Aramaki campus and the International House in Maebashi 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2028
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not be a person who does not have the ability to conclude a contract or a person who is bankrupt and has not been rehabilitated.
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　meet content specified in the tender documentation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau.
⑹　Time limit of tender : 17 : 00　14, November, 2025
⑺　Contact point for the notice : SHINOHARA Kaishi, Facilities Management Division, Gunma University, 4―2 Aramaki-machi Maebashi-shi 371―8510 Japan, TEL 027―220―7088

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第４号―岐阜大学
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
３次元手術顕微鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月10日
⑸　納入場所　岐阜大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、ＣまたはＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　本広告に示した物品を機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒501―1194 岐阜市柳戸１番１　岐大病院事務部経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035
メールアドレス
kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月３日16時30分　岐阜大学医学部本館１階入札室
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月５日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月14日11時00分　岐阜大学医学部本館１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
(2)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 3D visualization surgical microscope system 1 Set
(4)　Delivery period : 10 March, 2026
(5)　Delivery place : Gifu University Hospital
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　5 Nov, 2025
(8)　Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section 1, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 25 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　23
(2)　購入等件名及び数量　Ｒ７理学部研究棟ＣＰＣ対応講義机・椅子の整備　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和８年３月31日
(5)　納入場所　国立大学法人広島大学　理学部Ｃ棟講義室Ｃ101、Ｃ106、Ｃ107
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4)　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話070―6547―2669
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月１日14時00分　（オンライン開催）
(4)　入札書の受領期限　令和７年11月４日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和７年11月18日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
(2)　Classification of the products to be procured : 23
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 2025, School of Science Research facilities C Installation of lecture desks and chairs designed for PC use 1 Set
(4)　Delivery period : By 31 March, 2026
(5)　Delivery place : School of Science Research facilities C Lecture Room C101, C106, C107, Hiroshima University
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　4 November, 2025

(8) Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―6547―2669

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第26号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　電子線を用いた微小領域化学組成、組織観察、結晶方位測定の教育システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和８年３月31日

(5) 納入場所　広島大学理学部Ａ棟Ａ701―４機器分析室

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号

広島大学財務・総務室財務部会計グループ

主査　平野　洋子　電話070―5343―3591

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年10月１日15時00分　（オンライン開催）

(4) 入札書の受領期限　令和７年11月４日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和７年11月18日15時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : An instructional platform for electron beam-based microstructural analysis, chemical composition mapping, and crystallographic orientation determination 1 Set

(4) Delivery period : By 31 March, 2026

(5) Delivery place : School of Science Research Facilities A A701―4 Instrumental Analysis Laboratory

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory not about this tender,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　4 November, 2025

(8) Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5343―3591

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年９月24日

国立大学法人広島大学

分任契約担当職　霞地区運営支援部長

山下　洋一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第27号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等件名及び数量　霞キャンパス庁舎の清掃業務　一式

(3) 調達件名の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和７年12月１日から令和９年11月30日まで。

(5) 履行場所　国立大学法人広島大学　医系科学研究科、原爆放射線医科学研究所、自然科学研究支援開発センター、保健管理センター霞分室、情報メディア教育研究センター霞分室、霞図書館及び財務・総務室施設整備グループ広島分室

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外、政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号
国立大学法人広島大学　霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　了泉庵　真　電話082―257―5747
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月２日15時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス　研究棟Ａ　１階ミーティング室（102号室）
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月14日15時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス　研究棟Ａ　１階ミーティング室（102号室）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金
（入札保証金）
Ａ　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、入札者が入札保証保険契約を結んだときは、分任契約担当職は入札保証金の納付を免除することができる。（取扱法人　広島大学）
Ｂ　入札保証金について落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
Ｃ　Ａの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。
（契約保証金）
納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Building-cleaning service Kasumi Campus 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 December, 2025 through 30 November, 2027
⑸　Fulfillment place : Hiroshima University Biomedical and Health Sciences, Research Institute for Radiation Biology and Medicine, Natural Science Center for Basic Research and Development, Health Service Center Kasumi-Branch, Information Media Center Kasumi-Branch, Hiroshima University Kasumi Library, Financial and General Affairs Office Facilities Group Hiroshima-Branch
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　meet the qualification requirements which YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid service for the procured services,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : RYOUSENAN Makoto, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5747
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第12号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ソフトウェア使用許諾権の更新　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年４月１日から令和11年３月31日
⑸　履行場所　九州工業大学情報基盤課
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１－１ 九州工業大学　経理課契約企画係　伊藤達矢　電話093―884―3029
E-mail : ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月15日14時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of Software license agreement 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2029
⑸　Fulfillment place : Information Infrastructure Division, Kyushu Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : ITO Tatsuya, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029,
E-mail : ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
日本年金機構本部調達管理部長　木下　敏克
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第60号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量　国民年金保険料口座振替通知書外１点の作成及び発送準備業務（令和８年４月～令和９年３月実施分）　予定数量2,408,950件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和９年４月７日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、１件当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100　内線（6352）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月27日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月28日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類、運用仕様書及び技術試験品を令和７年10月28日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail 2 kinds of notices including National Pension contribution amount to be paid by automatic bank account transfer (from April 2026 to March 2027) (approximately 2,408,950)
⑷　Performance period : 7 April, 2027
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A on “Offer of services” or “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 27 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○馬事第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名および数量　兼用蹄鉄および装蹄器材の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税および地方消費税を含むものとする。
２　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格および等級格付け審査基準」において、「契約の種類」および「業種区分」が「物品の製造」の「その他」、もしくは「物品の購入」の「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所および参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間および交付方法　次号の入札説明会において、会場にて配付する。
⑶　入札説明会日時および会場　令和７年10月16日（木）13時00分　日本中央競馬会本部４階416会議室
⑷　開札の日時　令和７年11月13日（木）13時00分　日本中央競馬会本部４階416会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語および通貨
日本語および日本国通貨
⑵　入札保証金および契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Racing horse shoes.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 13 : 00　13th November 2025.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
契約等担当職　日本中央競馬会
小倉競馬場副場長　加藤　高広
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　40
○小倉第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名　優勝馬主賞品（純金製品）の調達
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期日　仕様書による。
⑸　納入場所　小倉競馬場　事務所
⑹　入札方法　入札説明書による。
※入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「物品の製造」の「その他」又は「物品の購入」の「百貨店」若しくは「その他」において何れかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/gyoushatourokube/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問合わせ先　〒802―0841　北九州市小倉南区北方４－５－１　日本中央競馬会　小倉競馬場　総務課　ＴＥＬ093―962―3236
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月９日14時00分　日本中央競馬会小倉競馬場２階中会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年11月14日11時00分　日本中央競馬会小倉競馬場２階中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上でかつ、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　本入札に参加するものは、予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Takahiro Kato, Deputy General Manager of Kokura Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Medal.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Kokura Racecourse
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : by 11 : 00 a.m. 14 November 2025.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kokura Racecourse, 4―5―1, Kitagata, Kokuraminami-ku, Kitakyusyu-shi, Fukuoka, 802―0841 Japan TEL 093―962―3236

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月24日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
関東甲信工事局長　古谷　　聡
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○関甲公告第２号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　中央新幹線、山王川橋りょう（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　山梨県中央市
⑷　工事内容　本工事は、中央新幹線品川起点111km277m～112km465m（延長1,188m）間のうち、３径間連続ＰＣ箱桁ラーメン橋【張出架設】２連（Ｌ＝127.8m：１連、Ｌ＝118.8m、１連）、３径間連続ＰＣ箱桁ラーメン橋【固定式支保工架設】３連（Ｌ＝126.0m：１連、Ｌ＝108.0m：２連）、２径間連続ＰＣ箱桁ラーメン橋【固定式支保工架設】７連（Ｌ＝97.2m：１連、Ｌ＝91.8m：２連、Ｌ＝86.4m：２連、Ｌ＝79.2m：１連、Ｌ＝66.6m：１連）、ＲＣ橋脚30基、場所打杭288本、工事用道路１式の工事である。
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期　契約締結日の翌日から68箇月間
⑹　使用する主な資機材　生コンクリート75,000㎥、鉄筋　13,200ｔ、ＰＣケーブル440ｔ
⑺　本工事は、関係する地域との連携を密にしながら、工事の安全及び環境影響評価法（平成９年法律第81号）に基づく「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書【山梨県】（東海旅客鉄道株式会社　平成26年８月29日公告）」を踏まえ、環境の保全に十分配慮して実施する工事である。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑽　本工事は、入札時ＶＥ方式の試行工事である。
⑾　本工事は、契約締結後に工事材料、施工方法等の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑿　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象工事である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
⒀　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

⑭　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⑮　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑯　本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑰　本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、現場閉所による週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日制適用工事」の試行工事である。

⑱　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⑲　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行工事である。

⑳　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事ある。試行内容の詳細は、内容説明書によることとする。

㉑　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない工事である。

㉒　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）」である。

㉓　本工事は、新技術活用の促進に向けた取り組みを行う企業を評価する「新技術活用促進試行工事」である。

㉔　本工事は、脱炭素化の加速に向けた取り組みを行う企業を評価する「カーボンニュートラル試行工事」である。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす３者又は４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）関東甲信工事局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における「土木工事」及び「プレストレストコンクリート工事」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

なお、構成員は、当機構における「土木工事」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,200点以上の者であることとし、構成員のうち代表者及び出資比率が第２位の構成員は、「プレストレストコンクリート工事」に係る客観点数が1,000点以上の者であること。

（注）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

⑶　構成員のうち代表者は、平成22年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下の①及び③に掲げる工事の施工実績を有することとし、その他の構成員は、①から④に掲げる工事のいずれかの施工実績を有すること。

ただし、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績である場合には、代表者は出資比率が構成員中最大、その他の構成員は出資比率が10％以上のものに限る。

また、当該施工実績が当機構の発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。

ただし、当機構の発注した工事のうち工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引渡し済みの工事（当該工事の主たる目的物の引渡しに限る。）においても、要件を満たす場合は施工実績とすることができる。

なお、施工実績を１件名で満たすことができない場合は、複数件名の組合せとすることができる。

①　鉄道橋りょう又は鉄道高架橋の下部工新設工事
②　橋りょう又は高架橋の下部工新設工事
③　鉄道ＰＣ連続箱桁新設工事
④　ＰＣ上部工新設工事

※　鉄道工事とは、鉄道構造物等設計標準に基づき設計された鉄道構造物の工事をいう。

⑷　当機構の施工実績がある場合は、令和５年度及び令和６年度にしゅん功し引渡し済みの工事種類「土木」及び「土木工事」並びに「プレストレストコンクリート」及び「プレストレストコンクリート工事」における工事成績表定点の平均が、２年連続で60点未満でないこと。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。

⑹　全ての構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事は、受注者が工期の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結の翌日から工期の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

また、代表者は、配置予定技術者のほかに専任補助者（当該配置予定技術者と同一の構成員の専任補助者に限る。なお、現場代理人及び専門技術者との兼務は認める。）を配置することができる。専任補助者数は配置予定技術者１名につき、それ以上とし、専任補助者は次に掲げるア、イ、エの基準を満たす者とする。

なお、専任補助者を配置する場合にあたっては、その配置方について、配置予定技術者と同様に「監理技術者制度運用マニュアル（平成16年３月１日国土交通省総合政策局建設業課）」によるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　構成員のうち代表者は、平成22年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した⑶の①及び③に掲げる工事の施工経験を有することとし、その他の構成員は⑶の①から④に掲げる工事のいずれかの施工経験を有すること。

当該施工経験が共同企業体構成員としての経験である場合には、出資比率が10％以上のものに限る。

また、当該施工経験が当機構の発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。

ただし、当機構の発注した工事のうち工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引渡し済みの工事（当該工事の主たる目的物の引渡しに限る。）においても、要件を満たす場合は施工経験とすることができる。

なお、⑶に掲げる工事の施工経験を１名の配置予定技術者で要件を満たすことができない場合は、複数の技術者の組合せとすることができる。また、施工経験を１件名で満たすことができない場合は、複数件名の組合せとすることができる。専任補助者についても同様とする。

ウ　代表者が専任補助者を配置する場合は、上記イの施工経験に代えて下記の代要件の施工経験を有する配置予定技術者を配置できる。

配置予定技術者の経験
要件(ｱ)　①鉄道橋りょう又は鉄道高架橋の下部工新設工事
代要件(ｱ)　②橋りょう又は高架橋の下部工新設工事
要件(ｲ)　③鉄道ＰＣ連続箱桁新設工事
代要件(ｲ)　④ＰＣ上部工新設工事

エ　監理技術者（監理技術者の専任補助者を含む。）にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本関係若しくは人的関係のある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　「工事目的物の性能及び機能の向上に関する技術提案（以下「技術提案」という。）に係わる具体的な施工計画」が適正であること。

「技術提案に係わる具体的な施工計画」の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊示方書に参考として示された図面及び示方書等（以下「標準案」という。）と異なる施工方法（技術提案）で施工する場合の具体的な施工内容を示した施工計画書を提出すること。「技術提案に係わる具体的な施工計画」が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、標準案による施工計画を併せて提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。

⑿　ＶＥ提案に係る具体的な施工計画が適正であること。

ＶＥ提案に係る具体的な施工計画の提出にあたって、標準案と異なる施工方法（ＶＥ提案）で施工する場合の具体的な施工内容を示した施工計画書を提出すること。

ＶＥ提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、その旨をＶＥ提案資料に記載すること。

また、ＶＥ提案を行わずに標準案に基づいて施工しようとする場合は、その旨をＶＥ提案資料に記載すること。

⒀　入札参加者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得第８条の規定に抵触する行為を行わない旨の誓約書を５⑶の申請書及び資料とともに提出すること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する評価項目は次のとおりとする。

なお、技術提案は、入札説明書及び技術提案作成説明書に基づき作成するものとする。

ただし、総合評価に関する技術提案のうち、４　ＶＥ提案として採用されたものは、技術提案評価の対象としないものとする。

なお、評価にあたってはその内容をヒアリングする場合がある。

ア　品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性を評価する。

イ　工事全般の具体的な施工計画に関する技術提案について評価する。

・工程確保や安全対策に配慮した施工計画（環境保全に係る提案を除く）

ウ　工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案について評価する。

・鉄道構造物に関するＲＣ構造物（橋脚）又はＰＣ構造物（上部工）の施工管理又は品質管理に係る施工計画

・鉄道構造物に関する基礎構造物（場所うち杭、フーチング）の施工管理又は品質管理に係る施工計画

エ　ワーク・ライフ・バランス関連認定制度における取得状況、「労務費見積り尊重宣言」の取組状況又はカーボンニュートラルに資する認証制度における取得・参加等の状況について評価する。

⑵　総合評価の方法　価格及び提案に係わる総合評価は、標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

ア　標準点　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足する場合、標準点100点を与える。

なお、標準案に基づく入札参加者には、標準点100点のみ与える。

イ　施工体制評価点及び加算点　施工体制評価点は、⑴アに示す評価項目について、最大30点を与える。

加算点は、⑴イからエまでに示す評価項目について、合計で最大30点を与える。

なお、⑶におけるヒアリング結果によっては、加算点を減ずることがある。

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施　施工計画等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　技術提案の採否　技術提案の採否については、表－１④に示す期日までにＶＥ提案の採否と併せて通知する。

⑸　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、価格及び⑴に示す評価項目の提案をもって入札し、次の㋐から㋒までの全ての要件を満たす者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足していること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

ウ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。

４　ＶＥ提案に関する事項

⑴　ＶＥ提案は、入札説明書及び入札時ＶＥ提案作成説明書に基づき作成するものとする。

⑵　ＶＥ提案の採否については、表－１④に示す期日までに技術提案の採否と併せて通知する。

５　入札手続等

⑴　担当窓口　〒222―0033 神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目５番地11（金子第１ビル６階）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　関東甲信工事局　契約課　契約係　電話045―475―5560　ＦＡＸ045―475―5507　電子メールアドレスkeiyaku.knk@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

ア　交付期間　表－１①に示す期間。

イ　交付方法　鉄道・運輸機構入札情報サービスからダウンロードすること。

アドレスhttps://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/

なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所

ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。また、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、申請書及び資料を持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

イ　受付期間　表－１②に示す期間。

ウ　提出先　⑴に同じ。

⑷　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の提出方法、期間及び場所　競争参加資格があると認められた者については、下記により「技術提案」及び「ＶＥ提案」を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。

ア　提出方法　施工計画提出通知書に「技術提案」資料及び「ＶＥ提案」資料を添付し、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

イ　受付期間　表－１③に示す期間。

ウ　提出先　⑴に同じ。

⑸　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所

ア　入札方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

イ　入札の締切日時　表－１⑤に示す期日。

ウ　開札の日時及び場所　開札は、表－１⑥に示す期日に当機構関東甲信工事局入札室にて行う。

⑹　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　納付（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）
ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札
オ　誓約書を提出しない者のした入札
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑺　ＶＥ提案のヒアリングを実施することがある。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も5⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構建設企画部工事契約課において、随時受け付ける。
⑽　配置予定技術者等の確認　落札決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者又は専任補助者の専任性違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。
⑾　本公告に記載する内容の詳細は入札説明書による。
7　一定の関係を有する法人との契約に係る情報公開　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は入札説明書による。
表－１．本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　令和７年９月24日（水）から令和８年３月４日（水）まで。
②　申請書等の受付期間　令和７年９月24日（水）から令和７年10月24日（金）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く、10時から16時まで。
③　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の受付期間　令和７年11月10日（月）から令和７年12月８日（月）までの休日を除く、10時から16時まで。
④　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の採否の通知　令和７年12月26日（金）まで。
⑤　入札の締切日時　令和８年３月４日（水）16時
⑥　開札の日時　令和８年３月９日（月）10時
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi FURUYA Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Sannougawa Viaduct
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. October 24, 2025.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. March 4, 2026 (tenders brought with : 4 : 00 P.M. March 4, 2026 or tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. March 4, 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―5―11, Shinyokohama, Kohoku-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, JAPAN 222―0033, Tel 045―475―5560

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月24日
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第182号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務物品及び数量　地図情報システムのアプリケーション保守業務の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月24日から令和７年10月14日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of the maintenance support service for the application of the geographic information system, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　14 October 2025
⑷　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月24日
財務省大臣官房会計課長　松田　康宏
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
国有財産総合情報管理システム更改に係る設計・開発・移行及び付帯する業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月15日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省東受付室内入札説明室
⑶　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　西谷　隼人　電話03―3581―4111　内線2140
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月24日から令和７年10月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵の場所及び電子調達システムによる。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年９月29日13時00分から
⑵　開催場所　中央合同庁舎第４号館共用408会議室

5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design, development, shift duties and other incidental duties to be concerned with national property general information management system renovation, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. October 15, 2025
⑷　Contact point for the notice : NISHITANI Hayato, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140
⑸　Date and time of the briefing session on the draft specification : 1 : 00 p.m. September 29, 2025

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
厚生労働省ＬＡＮシステムの更改に係る工程管理支援、運用支援及びガバメントソリューションサービズ移行検討支援業務等一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月15日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100-8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03―5253―1111（内線7914）
メール　keiyaku1@mhlw.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月24日から令和７年10月14日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Process management support and operational support for the renewal the Mistry of Health Labor and Welfare LAN System, and support for considering migration to Government Solution Services, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00 October 15, 2025
⑷　Contact point for the notice : KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月24日
厚生労働省労働基準局
労災保険業務課長　田中　勝之
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　名称及び数量　労災保険審査請求業務の電子化に伴う労災認定業務支援ツール改修業務一式（令和８年度開始）
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月15日午前10時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第三係　電話03―3920―3311　内線（327、328、329、354）
メール　kijun-rousai@mhlw.go.jp
３　仕様書案の交付
郵送又は電子メールにて仕様書案等を交付する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記２⑵の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、上記２⑵のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
交付期間　令和７年９月24日から同年10月15日まで
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : System update of the Industrial Accident Certification Support Tool to include examination procedures of the request for administrative review under the Industrial Accident Compensation Insurance Act (The mission starts from fiscal year 2026), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 10 : 00 AM, October 15, 2025
⑷　Contact point for the notice : Third Labour Standards Administration Digitalization Promotion Section, Labour Standards Administration Digitalization Promotion Office, Worker's Compensation Operation Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo 177―0044 Japan, TEL 03―3920―3311 ext. 327, 328, 329, 354

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月24日
気象庁総務部長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達物品及び数量
火山灰情報提供システム　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９　気象庁地震火山部地震火山技術・調査課　山口　洋平、東　勝雄　電話03―6758―3900　内線5302、5303
３　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和７年９月24日から令和７年10月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : The Volcanic ash Advisory and ash fall Forecast distribution System, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　14 October, 2025.
⑷　Contact point for the notice : YAMAGUCHI Yohei, and AZUMA Masao, Earthquake and Volcanic Engineering Affairs Division, Seismology and Volcanology Department, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8431, Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 5302, 5303
⑸　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月24日
独立行政法人国立病院機構
東京病院長　松井　弘稔
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第04005号（№04005）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　導入計画物品及び数量　院内清掃業務委託一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒204―8585 東京都清瀬市竹丘３丁目１－１　独立行政法人国立病院機構東京病院　企画課長　小田嶋正典　電話042―491―2111　内線2250
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年９月24日から令和７年10月15日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Facility Cleaning service for Hospital 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. October 15, 2025
⑷　Contact point for the notice : Masafumi Odajima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo National Hospital, 3―1―1 Takeoka Kiyoseshi Tokyo 204―8585, Japan. TEL 042―491―2111 ext. 2250

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年９月24日
北海道旅客鉄道株式会社
執行役員　財務部長　安井　　洋
◎調達機関番号　101　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　導入計画物品および数量　インタラクティブホワイトボード　45台
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和８年４月30日まで
2　意見等の提出方法
⑴　意見等の提出期限　令和７年10月20日まで
⑵　提出先　北海道旅客鉄道株式会社　宛先　procurement_jrh@jrhokkaido.co.jp　担当　工務部　管理課　合月　　孝
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月15日まで
⑵　交付手続　原則として、交付を希望する事業者が弊社指定の件名（標題）を付した上で、以下の電子メールアドレス宛に、交付依頼の手続をとる。
件名　「インタラクティブホワイトボード」意見招請に関わる交付依頼（法人名）　宛先　procurement_jrh@jrhokkaido.co.jp
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 16
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Interactive Whiteboard 45 units
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
⑸　Time-limit for the submission of comments : 20th October 2025
⑹　Contact point for the notice : AITSUKI Takashi, Engineering Department, Hokkaido Railway Company／Mail : procurement_jrh@jrhokkaido.co.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月24日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度ガバメントソリューションサービスにおけるデータセンター内回線機器等の移設及び運用移行支援作業
2　随意契約の予定日　令和７年10月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　前田　　航　電話070―7416―9924
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support work for relocation and operation transition of line equipment in the data center environment for the Digital Agency Government Solution Service in the FY2025
⑶　Expected date of the contract award : 14 October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : MAEDA Wataru, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月24日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　特定在留カード導入等に伴う外国人出入国情報システム改修に係るシステムテスト等業務
2　随意契約の予定日　令和７年10月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Testing to the modification of the Foreigner Entry and deperture Infomation System for with the introduction of specific residence cards, etc.
⑶　Expected date of the contract award : 15 October 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
厚生労働省ＬＡＮシステムの更改に伴う厚生労働省統計処理システムの改修業務一式（令和７年度）
2　随意契約の予定日　令和７年10月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03―5253―1111（内線7914）

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Refurbishment of the Ministry of Health, Labour and Welfare Statistics processing system in conjunction with the renewal of the Ministry of Health, Labour and Welfare LAN system, 1 set (2025 fiscal year)
(3)　Expected date of the contract award : October, 15, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : KOBAYASHI, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7914)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月24日
支出負担行為担当官
国土地理院長　河瀬　和重
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　防災情報共有に資する３次元地図情報調査検討等業務
2　随意契約の予定日　令和７年10月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ジオテクノロジーズ株式会社
5　担当部局　〒305—0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029—864—4361
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Three-dimensional map information investigative study contributed disaster prevention information sharing
(3)　Expected date of the contract award : 15 October, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月24日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　民事訴訟手続のデジタル化に係るｅ事件管理システムの機能改修業務（法改正対応改修等）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年10月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立社会情報サービス
5　担当部局　〒102—8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　小池　電話03—3264—5873
6　Summary
(1)　Classification of the procurement : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Functionality upgrade of e-case management system related to the digitalization of civil litigation procedures (upgrades to accommodate legal amendments, etc.), 1 contract
(3)　Expected date of the contract award : October 15, 2025
(4)　Reason for the use of a single bidding procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : KOIKE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3264—5873

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月24日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 26 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　ＩＴＥＲジャイロトロン用金属鍔付きセラミックの購入　一式
2　随意契約の予定日　令和７年10月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
コスモ・テック株式会社
5　担当部局　〒311—0193 茨城県那珂市向山801番地１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　助川　辰樹　電話029—210—2389
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the services to be manufactured : Procurement of ceramics-with metal sleeve for ITER gyrotron, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 30, Oct, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Sukegawa Tatsuki, Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801—1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311—0193 Japan (TEL. 029—210—2389)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年９月24日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　田中　博之
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　17
(2)　購入等件名及び数量　事業用軽四（電気ハイルーフ）２ＷＤ1,200両（予定）
2　随意契約の予定日　令和７年10月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱自動車工業株式会社
5　問合せ先　〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約管理担当　木下　章博　電話03—3477—0641
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 17
(2)　Nature and quantity of the products to be required : 1,200 volumes of Light four-wheel Motor Electric Vehicles 2wd (high roof)
(3)　Expected date of the contract award : 15 Ocrober 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792 Japan TEL 03—3477—0641